

No.	事業名	事業概要	事業費	交付金充当額	事業始期				事業終期				効果検証	担当課		
		①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）														
1	低所得世帯支援給付金事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③住民税非課税世帯への給付金（895世帯×70千円）のうちR6計画分及び、事務費 ④R5年度分の住民税非課税世帯（895世帯）	64,235	64,235	令和	6	年	1	月	令和	6	年	6	月	給付金を支給することにより、低所得世帯の支援を行うことができた。	住民福祉課
2	低所得世帯支援給付金事業（住民税均等割のみ課税世帯）【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②住民税均等割のみ課税される低所得世帯への給付金及びその事務費 ③令和5年度均等割のみ課税世帯 184世帯×100千円及び支給に必要な事務費 ④住民税均等割のみ課税される低所得世帯（184世帯）	19,847	19,847	令和	6	年	2	月	令和	6	年	12	月	給付金を支給することにより、低所得世帯の支援を行うことができた。	住民福祉課
3	低所得世帯支援給付金事業（こども加算）【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯支援給付金事業（こども加算）給付金及び事務費 ③子ども加算（145人×50千円）への給付金及びその事務費 ④低所得世帯支援給付金事業（こども加算）の要件を満たす対象者（145人）	10,046	10,046	令和	6	年	3	月	令和	6	年	5	月	給付金を支給することにより、低所得世帯の支援を行うことができた。	住民福祉課